

日本植民地期台湾における 農村工業の発達と労働供給

堀 内 義 隆

はじめに

日本植民地期の台湾は「農業台湾」といわれたように、基本的には農業中心の社会であった。就業者の面からみても、大多数は農業に従事していた。これは日本の帝国内分業政策という経済的要請を反映したものであり、台湾が植民地として日本資本主義の農業部門を担わされた以上、当然ともいえる結果であった⁽¹⁾。

しかし、台湾において1910年代頃から少しずつ工業化が進んでいたことも事実である⁽²⁾。植民地期台湾の工業化の特徴のひとつとして、工業の農村への広範な分布をあげることができる。従来の台湾工業化論では、これらの農村工業は小規模かつ家庭工業的で地方的な需要を充たすにすぎない、要するに取るに足りない存在とされて、ほとんど無視されてきた。当該期の台湾の農村工業に関するまとまった資料が欠如していることも、研究が進んでいない要因の一つであろう。しかし実際には、これらの農村工業も、植民地化にともなう様々な社会経済的条件の変化による規定を受けながら展開したのであり、植民地期における重要な経済的变化であると考えべきである。

では、このような農村工業の展開を可能にした条件とは、どのようなものであったか。

本稿の目的は、労働供給の側面からこの問題を考えることである。農村工業の労働がどのような形態で、また、どのような条件の下に供給されたのかを分析することを通じて、農村工業の展開を規定した植民地期の社会経済的条件の一端をあきらかにしたい。

近年、東アジアにおける資本主義的發展の歴史的基礎条件として、前近代東アジアにおける小農社会の發展を重視する見解が提出されている⁽³⁾。筆者はこの見解を支持する者であるが、小農社会が具体的にどのように資本主義的工業化に結びついてゆくのかという点については、検討すべき課題がまだ多く残されている。本稿は、主として農村工業の側からの観察を通じて、小農経営を台湾工業化という文脈の中に位置づけようとする試みである。

以下の構成は次のとおりである。第1節では、植民地期台湾における農村工業の発達を概観し、同時期の朝鮮との比較を通じて、台湾で農村工業が広範囲に展開していた事実をあきらかにする。第2節では、労働面からみた農村工業の経営形態や業種ごとの特徴を都市工業と比較しながら分析し、当該期の農村

工業の性格をあきらかにする。第3節では、農村工業にとって農家からの労働供給がどのように位置づけられるのかということを考察し、結論として農家による兼業的な労働供給の重要性を指摘する。

第1節 台湾における農村工業の発達

「はじめに」で述べたように、植民地期台湾における工業発展の一つの特質として、農村における工業の発達という現象があげられる。本節では、この現象について、同時期の朝鮮との比較をまじえながら、労働者数を主要な指標として概観する。

まず、表1により地域（市郡）別の工場数および職工数をみる。工場数、職工数ともに1920年代から30年代にかけて順調に増加しているが、注目すべきはその郡部比率である。この表でいう「郡部」とは、各年の行政区画における市街庄のうち街および庄を含む領域である⁽⁴⁾。1920年代から30年代にかけて、いくつかの街が市へと昇格したので、後年になればなるほど「郡部」領域は縮小していっ

た。にもかかわらず、工場数においては一貫して7割強を郡部が占めており、また、職工数においても若干の比率の低下をとめないながらも6割以上を郡部が占めている。職工数を男女別にみると、1927年から38年の間に、男が75%から63%まで10ポイント以上低下しているのに対して、女は49%から63%まで上昇している。工場職工数をみるかぎりでは、郡部における女性職工の増加が農村工業の維持・拡大に寄与しているといえる。しかも、表には示していないが、郡部を街と庄に分けてみると、庄の方の比率が高くなっている。例えば、1936年における郡部比率の内訳は、工場数で街23%、庄49%、職工数で街24%、庄41%である。文字通り、農村工業としての性格が強かったといえる。

労働面からみた農村工業の重要性は、国勢調査の製造工業従業者数によっても確認することができる。表2は、1930年の産業中分類による製造工業の本業者（第一の職業として当該産業に従事する者）の数を市郡別に整理したものである。国勢調査と工場調査では、カバーする従業者の範囲が異なる。表1の対

表1 台湾の工場・職工数とその郡部比率

	工場数	郡部	職 工 数					
			計		男		女	
		(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
1925年	4,257	71.9	50,805	68.4				
1927年	4,862	73.6	55,277	68.1	41,060	74.8	14,217	48.5
1930年	6,094	74.2	58,030	67.0	41,459	72.7	16,571	52.5
1936年	7,859	72.1	82,507	64.3	56,110	68.0	26,397	56.6
1938年	8,286	72.0	98,147	63.3	62,198	63.3	35,949	63.4
1940年	8,970	72.0						

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』、『工場名簿』各年版。

備考：原動力を使用する、または職工5人以上を使用する民営工場。

表2 台湾の製造工業従業者数とその郡部比率（1930年）

産業分類	台北市	郡部	新竹州	郡部	台中州	郡部	台南州	郡部	高雄州	郡部	台東庁	花蓮港庁	澎湖庁	合計	郡部
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
男 窯業、土石加工業	2,428	67.1	1,395	78.7	1,250	81.2	1,081	65.9	1,088	20.4	10	63	30	7,345	65.1
金属工業	1,942	34.8	768	81.5	1,122	81.0	1,066	35.5	725	65.7	47	155	67	5,892	56.6
機械器具製造、装置業	824	10.7	223	91.5	271	88.9	490	43.5	620	19.2	2	15	19	2,464	36.6
造船業、運搬用具製造業	2,369	10.5	81	93.8	246	75.2	327	63.0	946	26.2	14	148	343	4,474	32.8
精巧工業	669	42.5	378	75.9	612	88.7	642	38.3	383	87.5	20	29	31	2,764	64.2
化学工業	756	33.1	300	79.3	488	89.1	591	73.8	364	47.3	4	42	14	2,559	62.2
紡織工業	989	28.2	272	79.0	694	86.3	849	43.6	608	82.7	17	30	31	3,490	58.6
被服、身装品製造業	1,835	23.8	964	81.3	1,823	77.3	1,532	41.6	943	79.6	34	149	43	7,323	58.0
紙工業、印刷業	2,210	23.3	837	73.7	960	77.2	2,220	69.2	324	64.2	22	41	38	6,652	55.9
皮革、骨、羽毛品類製造業	53	24.5	4	75.0	23	87.0	44	0.0	17	100.0	6	2	1	150	41.3
木竹草蔓類に関する製造業	4,533	61.0	3,802	86.4	6,223	94.3	3,213	56.2	2,024	83.3	126	671	108	20,700	78.8
製塩業	0		0		406	99.8	3,253	87.0	142	96.5	0	0	0	3,801	88.7
飲食料品製造業	5,577	46.2	2,358	84.0	5,560	88.4	6,523	88.4	3,547	89.7	191	564	131	24,451	79.0
その他の工業	221	23.5	54	64.8	111	74.8	162	40.7	54	70.4	3	9	6	620	47.1
計	24,406	40.2	11,436	82.6	19,789	87.8	21,993	69.1	11,785	68.7	496	1,918	862	92,685	68.2
女 窯業、土石加工業	109	66.1	97	72.2	118	64.4	67	55.2	56	7.1	1	6	3	457	58.9
金属工業	61	13.1	25	96.0	14	78.6	13	53.8	10	60.0	2	6	3	134	50.0
機械器具製造、装置業	4	0.0	13	92.3	9	100.0	1	100.0	6	16.7	0	1	0	34	70.6
造船業、運搬用具製造業	11	18.2	1	100.0	1	0.0	3	0.0	3	66.7	0	0	1	20	30.0
精巧工業	19	68.4	10	90.0	19	94.7	24	45.8	28	82.1	0	1	1	102	74.5
化学工業	488	8.0	38	94.7	85	96.5	80	48.8	13	15.4	0	1	4	709	28.6
紡織工業	1,054	54.8	128	46.1	609	80.0	869	21.5	1,254	84.4	18	88	13	4,033	61.7
被服、身装品製造業	1,513	29.8	3,477	79.5	3,108	89.1	1,552	54.3	606	83.3	35	136	18	10,445	72.0
紙工業、印刷業	1,474	13.0	275	70.9	181	96.1	1,106	50.0	34	94.1	1	6	4	3,081	37.6
皮革、骨、羽毛品類製造業	3	0.0	1	0.0	1	100.0	4	0.0	1	100.0	0	0	0	10	20.0
木竹草蔓類に関する製造業	790	83.9	576	75.3	1,165	98.9	1,383	92.6	429	76.2	4	11	0	4,358	88.8
製塩業	0		0		0		204	99.5	4	100.0	0	0	0	208	99.5
飲食料品製造業	3,045	7.3	692	89.0	720	92.9	433	80.4	283	84.8	14	26	38	5,251	41.4
その他の工業	55	40.0	1	0.0	5	80.0	34	2.9	5	80.0	0	0	0	100	31.0
計	8,626	26.2	5,334	79.1	6,035	90.3	5,773	60.8	2,732	80.9	75	282	85	28,942	62.5

出典：台湾総督府『昭和五年国勢調査結果表 州庁編』。

備考：台東庁、花蓮港庁、澎湖庁はすべて郡部とする。

象が民営工場の職工のみであるのに対して、表2は官営工場の職工や家内工業に従事する者を含む。他方で、副業者については表1には含まれるが表2には含まれない。以上のような違いがあるにせよ、表2の方がカバーする範囲が広いことは確かである（1930年同士で比べると男で2.2倍、女で1.7倍）。この製造工業従業者数の郡部比率をみると、男が68%、女が63%であり、工場職工に比べて男が若干低め、女が10ポイントほど高めとなっている。業種別に詳しくみると、従業者数が多く、かつ郡部比率が高いのは、木竹草蓆に関する製造業（男女とも）、飲食料品製造業（男）、被服・身装品製造業（女）などとなっている。これらの業種は、飲食料品製造業の一部を除けば、家内工業的性格が強いものである。また、州別にみれば、台北市や基隆市をかかえる台北州では市部比率が高いが、他の州では郡部比率が高くなっており、とりわけ台中州では男女ともに圧倒的多数を郡部が占めるなど、地域による差異も観察される。

工業化の初期において農村工業の発達がみられるのは、台湾に限ったことではなく、ある程度までは普遍的な現象ともいえる⁽⁵⁾。そこで以下では、同時期の日本植民地である朝鮮との比較を通じて、台湾の工業化の特質を考察する。

表3は、『朝鮮工場名簿』により朝鮮の地域（府郡）別工場数を業種別に集計したものである。工場数の郡部比率は、1932年62%、39年54%であり、表1でみた台湾の工場数の郡部比率よりも10%以上低くなっている。ただし、台湾と朝鮮を正確に比較するためには、少なくとも次の二点の修正が必要である。第一に、朝鮮の「工場」とは「職工5人以上を

表3 朝鮮の工場数とその郡部比率

業 種	1932年		1939年	
	工場数	郡 部	工場数	郡 部
		(%)		(%)
紡 織	248	41.1	584	43.5
金 属	220	42.3	287	36.2
機械器具	250	24.8	609	19.5
窯 業	309	84.1	328	64.3
化 学	741	83.3	1,451	81.5
製材木製品	168	12.5	352	25.0
印刷製本	240	30.0	312	25.3
食料品	2,087	71.9	2,198	65.3
其 他	213	16.0	416	11.3
ガス電気	49	85.7	33	75.8
計	4,525	61.9	6,570	54.0

出典：朝鮮総督府『朝鮮工場名簿』。

備考：職工5人以上を使用する民営工場。

休業工場は含まず。

使用する民営工場」であり、台湾の「工場」に含まれている「原動力を使用する職工5人未満の工場」（以下「零細工場」と称する）は含まれていない。この点を考慮して、台湾のデータからこの「零細工場」を除外し、朝鮮と同じ基準に統一して郡部比率を計算すると、1930年71%、38年62%となる。第二に、朝鮮における化学工業の扱いである。この時期に朝鮮の化学工業の工場数の大半を占めるのは、その多くが海岸部の漁村に立地している鰵油・鰵絞粕製造工場である。これらの鰵関連工場は、数十年周期で生じるとされる鰵の回遊期に大量に発生し、回遊期が過ぎて鰵の漁獲量が激減すると一斉に消滅してしまう⁽⁶⁾。実際に、20年代末から30年代にかけてはこの鰵の回遊期に当たり、鰵関連工場は激増したが、40年代の「労働技術統計調査」によれば、これらの鰵関連工場は短期間で激減していることが確認できる⁽⁷⁾。そこで、これらの鰵関連工場を一時的な存在とみなし、

これを除外して郡部比率を再計算すると、32年58%、39年47%となる。以上の二点をふまえると、台湾と朝鮮の差は30年代初で13%、30年代末で15%となり、台湾の方が農村工業の比率が高くなる。

さらに、両地域における都市と農村の人口比の問題がある。国勢調査により計算すると、総人口に占める郡部比率は、台湾で30年87%、40年81%であり、朝鮮で30年94%、40年88%であるから、農村人口比率は台湾の方が低いにもかかわらず、農村工業比率は台湾の方が高いということになり、台湾における農村工業の比重の大きさが改めて確認できるのである。

家内工業をも含めた産業別有業者の比較は、朝鮮の側の資料が欠如しているので精確にはおこなえない⁽⁸⁾。そこで代わりに、朝鮮の1930年国勢調査の職業別データを利用して台湾と比較する。表4により、朝鮮の工業的職業従事者の郡部比率をみると、男が

70%、女が94%である。同年の台湾の製造工業従事者の郡部比率は、男が68%、女が63%であったから(表2)、両地域の郡部人口比の差を考慮しても、女性に関しては朝鮮の方がかなり高い比率であるように思われる。この点については、次のような説明が可能である。第一に、表からわかるように朝鮮の女性の工業的職業の大半は「紡織工業に従事する者」である。さらに細かくみると、その71%が麻織物業主と麻機織工であった。これは、農家によるきわめて小規模な自給的衣料生産であったと考えられる⁽⁹⁾。第二に、台湾の場合、農家の女性の多くは畜産業に従事した(これは商品生産であった)から、工業への従事としては現れにくいという事情があったのである。したがって、商品生産に限定していえば、朝鮮農村の工業を過大評価することはできない。

以上にみたような農村工業の比重の高さに関連して、朝鮮と比較した台湾の工業のいま

表4 朝鮮の製造工業的職業者数とその郡部比率(1930年)

職 業 分 類	男		女	
	職業者数	郡部 (%)	職業者数	郡部 (%)
窯業、土石加工に従事する者	16,503	87.0	2,369	97.5
金属工業、機械器具製造、造船、運搬用具製造に従事する者	33,594	72.0	498	85.1
精巧工業に従事する者	3,480	55.8	62	74.2
化学製品の製造に従事する者	11,118	76.7	3,196	44.4
紡織工業に従事する者	16,004	48.0	190,078	96.3
被服、身装品製造に従事する者	29,077	69.5	19,114	76.6
紙工業、印刷に従事する者	12,940	49.4	874	68.0
皮革、骨、羽毛品類製造に従事する者	872	68.1	173	82.1
木竹草蓼類に関する製造に従事する者	47,546	75.2	51,797	99.4
製塩に従事する者	2,037	91.1	54	92.6
飲食料品、嗜好品製造に従事する者	33,180	74.8	12,930	83.9
その他の工業的職業	8,037	55.5	273	35.5
製造工業計	214,388	70.3	281,418	94.2

出典：朝鮮総督府『昭和五年朝鮮国勢調査報告』。

備考：土木建築、瓦斯・電気・水道業に従事する者は除く。

ひとつの特徴として、工業従事者の地域的分布の広範囲性をあげることができる。表5は、1942年の「労働技術統計調査」による製造業の工場労働者数の分布である。有業者数（40年）に占める工場労働者数の比率は、台湾が4.7%、朝鮮が3.5%であり、朝鮮で急速な工業化が進んだといわれる戦時期においても、台湾の比率が朝鮮を上回っている。注目すべきは、各地域別の比率のばらつきである。朝鮮では、京畿道、咸鏡北道、咸鏡南道など突出して高い地域と比率2%以下の多数の道

に二極化しているのに対して、台湾では、台北州の比率がやや高いものの、それ以外の西部4州（新竹、台中、台南、高雄）や花蓮港庁の比率も3.8～4.8%と低くはなく、地域ごとのばらつきが少ないことがわかる。これは台湾と朝鮮の産業構成の違いを反映している。すなわち、朝鮮では最も労働者数の多い紡織工業が京畿道に集中し、それに次いで労働者数の多い化学工業が咸鏡南北道および京畿道に集中したのに対して、台湾では最も労働者数の多い食料品工業も、それに次いで労働者

表5 台湾・朝鮮の地域別・業種別工場労働者数（1942年）

台 湾	労働者数										有業者B (1940年)	A/B (%)
	金 属	機械器具	化 学	窯 業	紡 織	製材木製品	食料品	印刷製本	その他	製造業計A		
台 北	2,261	3,874	3,946	3,239	3,113	2,136	4,794	2,217	3,297	28,877	390,806	7.4
新 竹	5	150	452	803	918	903	3,735	172	4,177	11,315	291,208	3.9
台 中	335	434	1,743	1,403	2,146	2,673	7,933	601	4,076	21,344	440,639	4.8
台 南	631	1,199	3,161	2,221	2,228	1,411	8,656	898	2,790	23,195	607,393	3.8
高 雄	2,822	2,911	1,086	2,420	252	664	4,414	253	1,347	16,169	360,206	4.5
台 東	4	6	29	21	24	99	658	25	89	955	48,391	2.0
花蓮港	639	99	42	223	42	682	965	111	171	2,974	72,459	4.1
澎 湖	15	17	42	102	47	17	536	14	19	809	32,418	2.5
計	6,712	8,690	10,501	10,432	8,770	8,585	31,691	4,291	15,966	105,638	2,243,520	4.7

朝 鮮	労働者数										有業者B (1940年)	A/B (%)
	金 属	機械器具	化 学	窯 業	紡 織	製材木製品	食料品	印刷製本	その他	製造業計A		
京 畿	6,753	10,004	10,879	6,498	30,324	6,246	8,837	4,904	4,034	88,479	934,768	9.5
忠 北	53	26	14	334	724	323	1,092	95	47	2,708	320,514	0.8
忠 南	742	195	273	884	2,042	360	1,932	175	752	7,355	461,471	1.6
全 北	180	711	1,938	897	1,829	1,063	4,132	291	311	11,352	584,756	1.9
全 南	304	720	1,487	1,544	5,230	1,428	3,601	406	895	15,615	1,260,023	1.2
慶 北	474	1,087	1,279	1,385	6,350	1,710	3,418	520	783	17,006	856,400	2.0
慶 南	1,641	4,394	3,717	3,201	11,895	2,714	4,502	915	1,919	34,898	738,140	4.7
黄 海	6,676	832	991	2,969	1,404	759	2,228	271	248	16,378	871,400	1.9
平 南	4,530	2,189	6,208	3,421	6,479	2,256	3,363	546	1,311	30,303	728,373	4.2
平 北	1,090	1,181	1,575	1,600	3,309	3,414	1,234	436	716	14,555	797,267	1.8
江 原	460	247	2,706	1,374	1,703	967	1,374	182	39	9,052	694,166	1.3
咸 南	6,076	4,904	15,573	2,813	3,792	3,387	1,628	502	641	39,316	578,715	6.8
咸 北	8,650	1,170	10,234	4,652	854	3,454	620	368	355	30,357	370,547	8.2
計	37,629	27,660	56,874	31,572	75,935	28,081	37,961	9,611	12,051	317,374	9,196,540	3.5

出典：台湾総督府総務局『昭和17年労働技術統計調査結果表』。朝鮮総督府『第2回朝鮮労働技術統計調査結果報告』。

備考：労働者5人以上の民営工場。労働者数は、労務者と現技術者の合計。

働者数の多い「その他」雑工業も、それほど特定の地域に偏ることなく発達した。

以上のように、植民地期台湾では、家内工業も含めて農村工業が発達し、島内の広範囲にわたって展開していた。

第2節 農村工業の経営形態と業種

では、以上のような特徴をもつ台湾の工業労働の実態はどのようなものであったか。

まず、上記の二つの表（表1と表2）がカバーする範囲の違いからも示唆されたことであるが、工業の経営形態は、労働編成の規模の大小、および、機械とりわけ動力を使用するか否かという観点から、次の三つのタイプに分類できる。第一は、通常の意味での工場経営である。すなわち、一定数以上の賃労働者を一ヶ所に集めて作業させるタイプの資本主義的経営である。その内容を技術水準の点からみれば、通常マニュファクチュアと呼ばれる伝統的な手工業レベルのものから近代的な機械制大工業まで様々である。第二は、経営規模は零細的であるが、技術的には機械化・動力化を進めた「零細工場」経営である。

工業化におけるこの部分は従来は軽視されがちであったが、近代工業社会における中小零細工業の独自の役割があきらかになるにつれて、近年、「工業の小経営的發展」として注目されている⁽¹⁰⁾。第三は、伝統的な手工業技術に基づく家内工業である。

これらのうち、第一の工場経営と第二の「零細工場」経営は、『台湾工場通覧』や『工場名簿』により数量的に把握することができる。表6は、工場の規模別にみた職工数の推移である。

まず、職工5人未満の「零細工場」経営からみると、工場数の増大を反映して職工数は20年代に大きく増加し、30年代にも漸増しているが、全職工数に対する割合は30年代でも1割前後である。

次に、職工5人以上の工場経営についてみると、20年代前半には、第一次大戦後の小規模工場の設立ブームを承けて職工5～9人、10～49人規模の職工数が顕著に増大している。30年代には、職工数の増加率が上昇しているが、それは職工10～49人規模と100人以上規模の職工数が増えたことによるものであることがわかる⁽¹¹⁾。このように、大工業と

表6 職工規模別の工場職工数

	職工数（人）						百分比（％）		
	5人未満	5～9人	10～49人	50～99人	100人以上	計	5人未満	5～99人	100人以上
1918年	1,131	5,593	13,624	8,007	11,708	40,063	2.8	68.0	29.2
1925年	3,255	10,167	16,206	7,324	13,853	50,805	6.4	66.3	27.3
1927年	4,157	10,752	17,906	6,762	15,700	55,277	7.5	64.1	28.4
1930年	6,683	10,155	16,419	8,862	15,811	57,930	11.5	61.2	27.3
1932年	7,153	9,611	16,449	7,661	19,239	60,113	11.9	56.1	32.0
1934年	7,703	10,188	19,649	7,695	22,867	68,102	11.3	55.1	33.6
1936年	9,485	11,065	22,463	7,499	31,795	82,307	11.5	49.8	38.6
1938年	9,838	10,950	26,798	9,237	41,324	98,147	10.0	47.9	42.1

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』各年版、『工場名簿』各年版。

並んで中小工業が多数の労働者を雇用していることがわかる。仮に職工5～99人規模の工場を中小工業とすれば、全職工に対する中小工業の比率は1918年で68%であり、大工業の職工比率が顕著に増大した38年においても48%と約半数の職工を雇用している。

1925年から38年の間の工場職工数の変化を市郡別にみると、大工業は、市部で4865人から1万4191人へ2.9倍、郡部で8988人から2万7133人へ3.0倍に増えている。ただし、ここで1938年に市部に分類されているものの約3分の1は缶詰製造業であり、その大部分は彰化市と嘉義市にあるパイナップル缶詰工場であった。両市はそれぞれ彰化郡と嘉義郡の中心部に位置する小都市であり、ここに立地する工場は、農村部から通勤することが可能であるという意味では、農村工業としての性格を強く持っていた。これに対して、中小工業は、市部では1万0035人から1万9499人へ1.9倍に増えているが、郡部では2万2662人から2万7486人へ1.2倍にしか増えていない。すなわち、20～30年代に

において、大工業は農村工業を中心として成長したが、中小工業の伸びは主として都市工業の成長に負っていたといえる。しかし、中小工業も絶対数では郡部の方が多く、20年代以前の時期においては、農村部の中小工業が工場工業の中心であったという解釈も可能である。

では、30年代末に、それぞれの形態において、具体的にどのような業種が発達していたのかを、表7によって確認する。

職工数は、郡部の中小工業と大工業がともに2.7万人で最も多く、次いで市部の中小工業が1.9万人、市部の大工業が1.4万人となっている。また、「零細工場」においても、職工数は小さいが、郡部が0.7万人で市部の0.2万人をかなり上回っている。

市部と郡部を比較すると、概して郡部の方が業種構成が単純である。上位5業種の職工占有率では、大工業、中小工業、「零細工場」のいずれも郡部が市部よりも高い数値を示している。とりわけ、郡部の大工業は、缶詰製造業と製糖業の職工数で全体の9割近くを占

表7 市郡別・職工規模別工場数と職工数（1938年）

	工場数	職工数（人）			職工数上位5業種（括弧内は職工数）	占有率（%）
		男	女	計		
市 部	5人未満	1,050	2,091	264	2,355	65.6
	5～99人	1,226	13,728	5,771	19,499	46.1
	100人以上	52	7,029	7,162	14,191	64.2
	計	2,328	22,848	13,197	36,045	
郡 部	5人未満	3,863	6,734	749	7,483	87.0
	5～99人	2,021	18,160	9,326	27,486	53.4
	100人以上	74	14,456	12,677	27,133	94.7
	計	5,958	39,350	22,752	62,102	

出典：台湾総督府『工場名簿』1938年版。

めている。これらの立地は農村での原料調達と直結している。

また、中小工業は、大工業や「零細工場」と比較すると、市部、郡部ともに業種構成の多様性が高い。業種の内容をみると、市部では機械器具工業や印刷業など近代的な特徴をもつ業種が目立つのに対して、郡部では煉瓦や瓦、菓製品製造業、製茶業といった在来的

な特徴をもつ業種が目立つ⁽¹²⁾。

家内工業に従事する労働者数を直接あきらかにする資料はない。そこで、『台湾商工統計』における各業種の従業者数（原資料では「職工数」と記載されている）から『工場名簿』の工場職工数を差し引くことにより、家内工業の労働者数を推計したものが表8である。家内工業の従事者がマイナスの数値に

表8 主要家内工業の労働者数の推計（1938年）

単位：人，％

業 種		従業者数			工場職工数 B	家内工業 A-B	工場化率 (B/A)×100
		男	女	計A			
紡 織	紡織（苧麻糸，黄麻糸，その他）	788	3,052	3,840	503	3,337	13.1
	織物（麻，綿，その他）	808	1,988	2,796	2,033	763	72.7
金 属	鋳物以外の金属製品	1,568	154	1,722	897	825	52.1
機械器具	機械器具	6,338	68	6,439	5,146	1,293	79.9
窯 業	煉 瓦	4,465	1,862	6,327	5,570	757	88.0
	屋根瓦	3,104	263	3,367	2,923	444	86.8
化 学	植物性油	1,854	147	2,001	1,234	767	61.7
	紙	1,310	449	1,759	1,638	121	93.1
製材木製品	木製品	6,305	106	6,411	1,193	5,218	18.6
	製 材	1,410	116	1,526	1,604	-78	105.1
印刷製本	印 刷	3,681	557	4,238	3,184	1,054	75.1
食料品	菓子類	3,218	659	3,877	1,039	2,838	26.8
	家鴨燻製	1,362	120	1,482	0	1,482	0.0
	麵 類	1,813	407	2,220	851	1,369	38.3
	醸造業（醤油，味噌）	1,295	237	1,532	573	959	37.4
	初摺・精米	8,463	1,199	9,662	9,309	353	96.3
	澱 粉	890	1,227	2,117	2,002	115	94.6
	再製茶	605	2,930	3,535	3,551	-16	100.5
	水産品製造物	696	337	1,033	1,358	-325	131.5
	製 糖	11,720	357	12,077	12,482	-405	103.4
	缶 詰	4,789	13,978	18,767	19,443	-676	103.6
雑工業	帽子	2,388	138,807	141,195	29	141,166	0.0
	竹細工	6,002	8,119	14,121	747	13,374	5.3
	藁・棕櫚・月桃製品	1,714	14,308	16,022	4,108	11,914	25.6
	網・縄・網類	681	4,527	5,208	153	5,055	2.9
	蔴蓆（畳表，蔴蓆及び花蓆）	64	5,242	5,306	323	4,983	6.1
	裁縫品	2,335	1,714	4,049	835	3,214	20.6
	紙製品（金銀紙，紙箱，提灯，帽子原料，その他）	749	1,188	1,937	697	1,240	36.0
	皮革製品（西洋靴，支那靴，その他）	1,065	74	1,139	346	793	30.4

出典：台湾総督府『台湾商工統計』1938年版，『工場名簿』1938年版。

備考1：『台湾商工統計』の職工数が1000以上の業種を抽出。

備考2：製材，製糖，再製茶は1936年の数値。

なっているものもあるが、ほぼ誤差の範囲内とみなしてよいであろう。各業種の工場化率をみると、家内工業が主要な形態となっているものは、雑工業や食料品工業に集中している。家内工業の労働者数が圧倒的に多いのは、帽子製造業で14.1万人もいる。これは工場職工が中心である製糖業や缶詰製造業の労働者数をもはるかに凌駕するものである。帽子以外の雑工業では、竹細工、藁・棕櫚・月桃製品（主に凧と藁縄）、綱・縄・網類、蔦蓆製品など、農村において原料調達容易な製品の製造に従事する者が多い。雑工業以外で従事者の多い業種には、木製品（主な製品は家具や包装用木箱）や紡績（主として麻糸）などがある。

家内工業従事者の男女別をみると、各種の雑工業（帽子、藁・棕櫚・月桃製品、綱・縄・網類、蔦蓆）や麻糸紡績業では女性の比率が高く、食料品工業と木製品製造業では男性の比率が高い。これは表2でみた傾向とも合致している。

以上、本節の分析をまとめると、台湾の農村工業の特徴は、「零細工場」、中小工業、大工業のそれぞれで都市工業よりも労働者数の比率が高く、1920年代後半から30年代末にかけての時期には、とりわけ大工業が成長した。農村工業の多くは、原料調達の優位性に基いて農村に立地しており、在来的業種への偏りからみて、多くの業種で単純労働者が求められていたと判断できる。

第3節 工業化と農家の労働供給

では、前節までにみたような農村工業の発達を支えた労働の供給は、いかなる形態でな

されたのであろうか。農業人口が総人口の大半を占めていた台湾において、工業労働の供給源は、当然ながら農家を中心となった。

一般に、農家からの工業労働の供給の形態としては、農家の側にいくつかの選択肢が存在すると考えられる。第一に、離農して工業に特化するのか、農家経営を維持して兼業という形をとるのかという選択、第二に、離農した場合、都市に移動するのか農村内にとどまって就業するのかという選択、第三に、工場労働者として雇用されるのか、家内工業あるいは小経営的な零細工業を営むのかという選択である。植民地期台湾にあっても、これらの組み合わせによって、様々な形態での労働供給があったであろう。第一の選択肢については、植民地期の台湾では、農業が労働人口を吸収できる余裕が充分にあったため、農家の多くは兼業型を選択したと考えられる。これは挙家離村による都市への移動が見られた朝鮮南部などとの大きな違いである⁽¹³⁾。第二の選択肢は、工業側からの労働需要の有無に大きく依存するが、前節までにみたように、台湾では農村での工業立地が有利な条件が存在したため、農村内にとどまっていた就業が選択されたと考えられる。第三の選択肢については、需要側の条件と同時に、どの程度の労働を工業への就業に割けるのかという農家側の条件によっても規定されたと考えられる。

以上のような見通しを前提としつつも、本稿では、農村工業を主題にしているので、都市工業への労働供給については別の機会に譲ることとし、農村内における工業労働の供給に焦点を当てて、その実態を分析する。そのための前提条件として、まずは植民地期のマクロ的な人口移動の特質について概観すると

ころから始めたい。

(1) 人口移動

一般的にいて、工業化は都市化をとまな
いながら進行する。工業化とは、農業から工
業を切り離し社会的分業を深化させる過程だ
からである。しかし、第1節でみたように農
村工業の発達を特質とする植民地期台湾の工
業化を考える場合は、単純に都市化と工業化
を同一の過程とみなすことはできない。もち
ろん、機械工業や日用雑貨工業など都市の需
要を条件として発達した業種もあるが、農村
工業の多くは、そういった需要面の条件より
むしろ原料供給や労働供給といった条件に
規定されて、農村への立地を選択したもの
と考えられる。そこで、以下では、植民地期
における人口分布の変化を分析し、農村工業
への労働供給の基礎条件である人口移動の特

を明らかにする。

農村から都市への人口移動については、市
郡別の人口分布の変化を通じて1910年代以
降の動きを把握することができる。表9の
A欄は、国勢調査に基づく各州庁の市郡別人
口を各年ごとに千分比で表したものである。
ここには、日本からの内地人の流入が含まれ
るので、市部比率の増大がすべて島内移動に
よるものとはいえないが、その点に留意すれ
ば大まかな傾向は観察できる。

まず第一に、都市化は遅くとも第一次大戦
以降には着実に進んでいたことがわかる。た
だし、各州ごとにみると、都市化の時期にも
相違がある。最も早い時期に都市化が進んだ
のは台北州である。1915年から25年までの
10年間に市部の比率が56%から68%と急速
に増大し、それ以降はゆるやかに上昇してい
る。逆に、高雄州では1925年以降に急速に

表9 台湾の市郡別人口分布千分比 (A) と1940年台湾人の本籍地 (B)

		A						B										単位：‰	
州 庁	市郡別	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	本籍地のある州庁											
								台北	新竹	台中	台南	高雄	台東	花蓮港	澎湖	計			
台北州	市 部	56	61	68	70	72	73	54	3	1	0	0	0	0	0	59			
	郡 部	145	142	136	129	124	122	114	4	1	0	0	0	0	0	119			
新竹州	市 部	9	9	9	10	10	10	0	9	0	0	0	0	0	0	9			
	郡 部	145	145	140	135	127	123	1	128	0	0	0	0	0	0	129			
台中州	市 部	17	18	20	21	23	24	0	1	20	0	0	0	0	0	22			
	郡 部	190	195	197	200	200	198	1	5	201	1	0	0	0	0	207			
台南州	市 部	53	53	54	54	55	57	1	1	1	33	1	0	0	1	37			
	郡 部	216	208	204	199	200	196	1	2	2	218	0	0	0	0	223			
高雄州	市 部	18	20	22	25	29	35	1	1	1	5	20	0	0	3	31			
	郡 部	112	110	109	112	112	111	1	2	1	3	108	0	0	1	115			
台東庁		11	11	11	13	14	15	0	1	1	1	1	10	0	0	15			
花蓮港庁		13	14	15	19	21	25	4	6	1	0	0	0	11	0	23			
澎湖庁		16	16	15	13	13	11	0	0	0	0	0	0	0	11	11			
計		1000	1000	1000	1000	1000	1000	177	164	229	261	131	10	12	16	1000			
総人口（千人）		3,493	3,651	3,990	4,588	5,212	5,872	976	902	1,264	1,438	722	54	64	89	5,510			

出典：台湾総督府『第一回台湾国勢調査 住居世帯及人口』、『昭和五年国勢調査結果表』全島編，州庁編。

台湾省政府主計處『台湾第七次人口普查結果表』。

備考1：A欄は、1940年の行政区画に調整。ただし、新豊郡は台南市と分離できず市部に含む。

備考2：1915年の蕃地人口は1920年に一致するものとして計算。

備考3：水面人口は含まず。

市部の比率が増大している。新竹、台中、台南の3州は、台北州と高雄州の間であり、伸び幅も比較的小さい。

第二に、複数の都市が周辺農村の人口を吸引している。つまり、一極集中的ではないという特徴を指摘できる。各州のそれぞれに中心となる都市が存在するため、それぞれの地域ごとに都市への移動が生じている。したがって、新竹州の例外を除けば、他州庁への流出は非常に少ないといえる。このことは、1940年の台湾人の本籍地を千分比で表した表9のB欄によっても確認できる。新竹州を本籍地とする者は、他州庁に広く分散しているが、それ以外の州庁間移動はそれほど大きくない。

第三に、郡部において人口比率が増大する事例も観察できる。政策的に移住が進められた東部2庁（花蓮港庁と台東庁）だけでなく、台中州の郡部においても1930年までは分布比率が増大している。このことは農村から都市への動きだけでなく、農村から他の農村へという移動もあったということを示唆している。先にみた新竹州から他州への移動も、市部よりも郡部への移動の方が数が多い。

以上を要約すれば、植民地期台湾では、大規模な人口移動をとまなう一極集中型の都市化が進むことはなく、いくつかの都市を核とした地方分散的な都市化が進み、農村にも相当の人口が滞留した、ということが出来る⁽¹⁴⁾。このような人口動態の背景には高い農業生産性を有する台湾農村の人口吸収力がある。このような特質を持つ人口分布の形成により、農村工業が発達するうえで、次の二つの条件がもたらされたと考えられる。一つは、各農村から比較的近い位置に商業地が存在するこ

とによる市場的利点、もう一つは、農村への人口滞留による豊富な労働供給である。

(2) 農村工業の就業実態

第1節において指摘したように、農村工業の労働吸収力はかなり大きかった。以下では、その具体的な就業実態を、第2節で分類した工業の経営形態に即して検討する。

まず、工場経営についてみる。農村工業の工場労働者のうち、最も多数を占めていたのは、製糖業、パイナップル缶詰製造業、製茶業といった輸出市場向けの農産加工食料品工業である。これらの食料品工業は、季節性の強い業種であるため、それを反映して工場労働者も、一年間を通じて常時雇用されるといったものではなく、季節性のある臨時工という形態をとるものがほとんどであった。また、島内市場向け生産では、煉瓦・瓦製造業や藁・棕櫚・月桃製品製造業などの雇用が大きいものであったが、これらの雇用も程度の違いはあるが、次にみるように臨時的な性格を有していた。

雇用の臨時性をあきらかにするためには、工場職工の年間就業日数をみればよい。表10は、主要な農村工業の工場における一年間の就業日数である。依拠したのは1920年のデータであるが、業種を選択するために、市郡別の職工数が把握できる1925年の『台湾工場通覧』を利用した。まず、『台湾工場通覧』の個別データを業種別に集計し、職工数が500人以上の業種を抽出した。次に、それらの業種ごとに職工数の市郡別比率を求め、郡部比率が65%以上の業種を「主要な農村工業」として選択した。

表からあきらかなように、製糖業は、その

表10 主要農村工業の工場一ヶ年就業日数（1920年）

業 種	生 産 品	職工数	一工場当り 職工数	就 業 日 数						
				台北州	新竹州	台中州	台南州	高雄州	台東庁	花蓮港庁
織物業	麻袋、帆布、包布類	476	476.0				324			
	綿織物	104	52.0	239						
窯 業	煉瓦、瓦、土管類	6,165	15.3	224	225	193	141	128	250	
化学工業	竹紙	963	7.4				72			
	落花生・胡麻等油	650	6.6	175	50	48	98	82		100
製材業	製材	323	10.8	256	230	284	108	115	180	326
食料品工業	含蜜糖・分蜜糖	15,777	65.2	95	28	45	116	119	43	54
	パイナップル缶詰	254	42.3	70		93		112		
	粗製茶	399	10.8	147	79					
	製麺（米粉）	322	5.7	217		187	83	146		
	製麺（索麺及麺線）	75	7.5	230	200	320				
	粳摺・精米	2,893	4.0	215	168	211	205	167		
雑工業	金銀紙	353	9.5	346	322		215			
	藁縄、叭類	556	37.1	245		227	46	240		

出典：『台湾総督府第24統計書』。

備考1：業種の選択基準は、本文を参照。

備考2：網掛けは職工数50人未満のもの。

中心であった台南州や高雄州において120日
 足らず、パイナップル缶詰製造業も同様に短
 く90～110日程度、粗製茶業は3つの中
 では最も就業日数が多いが、それでも台北州で
 147日となっており、季節性を反映している。
 また、島内市場向けの煉瓦・瓦製造業は130
 ～230日程度、藁製品製造業は、230～240
 日程度であり、輸出市場向け農産加工よりは
 就業日数が多いものの、常時雇用という状態
 からは遠かった。このことは、同時期におけ
 る都市工業の代表であった台北州の機械製造
 工業の年間就業日数が314日、同じく印刷製
 本業が322日、菓子製造業が311日であった
 ことと比較するとあきらかである。

なお、表10の職工数からもわかるように、
 この時期には、パイナップル缶詰製造業はま
 だ発達しておらず、粗製茶業も農家の家内工

業によるものが多数を占めていた。しかし、
 その後の時期については同様の資料が得られ
 なかった。そこでこれを補うために、1938年
 における常雇・臨時雇別の工場労働者数の比
 率をみる。表11は、1938年における職工30
 人以上規模の比較的大きな工場の労働者数で
 ある。工場統計に照らしてみると工場数では
 全体の3%余りをカバーするにすぎないが、
 職工数では36%をカバーしている。やはり
 注目すべきは、臨時雇用の比率の高さである。
 男女ともに約半数が臨時雇用である。業種別
 にみると、飲食料品製造業では、男性の72%、
 女性の94%、窯業では、男性の21%、女性の
 31%、化学工業では、男性の53%、女性の30%
 が臨時雇用であった。これらの臨時工は、農
 閑期を利用した農家の副業労働を主体として
 おり、労働時期になると請負人の下に組織さ

表11 台湾人の常雇・臨時雇別工場労働者数（1938年2月）

産業別	工場数	労働者数（人）					
		男			女		
		合 計	臨時雇	(%)	合 計	臨時雇	(%)
窯業，土石加工業	28	1,883	396	21.0	843	265	31.4
金属工業	11	1,173	213	18.2	37	18	48.6
機械器具製造，装置業	15	857	149	17.4	19	0	0.0
造船業，運搬用具製造業	4	335	127	37.9	4	2	50.0
化学工業	17	887	469	52.9	778	230	29.6
紡織工業	24	1,158	87	7.5	2,438	136	5.6
被服，身装品製造業	1	9	0	0.0	103	0	0.0
紙工業，印刷業	22	1,362	172	12.6	368	70	19.0
皮革，骨，羽毛品類製造	2	4	1	25.0	134	11	8.2
木竹草蔓類に関する製造業	29	849	126	14.8	848	80	9.4
製塩業	1	169	72	42.6	0	0	
飲食料品製造業	91	13,221	9,465	71.6	4,461	4,196	94.1
瓦斯，電気，水道業	1	25	6	24.0	0	0	
計	246	21,932	11,283	51.4	10,033	5,008	49.9

出典：台湾総督官房調査課『労働事情調査結果表』，1938年

備考：常時30人以上の労働者を使用する工場を対象とする。

れ、賃金も請負人経由で支払われた。工場経営にとって農家からの季節的労働の供給は、重要な地位を占めていたといえよう。

次に、「零細工場」経営（＝工業の小経営的発展）についてみる。本稿の定義による「零細工場」経営に該当するのは、表10においては粳摺・精米業だけであるが、ここではさしあたり、一工場当り職工数が10人未満の業種を「小経営的」性格を有するものとみなし、これについてみることにする⁽¹⁵⁾。すると、工場経営ほどに極端な季節性はなくなるが、最も代表的な粳摺・精米業で200日前後、製麺業でも200日前後の地方が多い。ただし、小経営的工業の場合は業種によってばらつきが大きく、植物性油製造業のように年間100日に満たないものから、台北州の金銀紙製造業のように1年間ほぼ常雇に近いと考えられるものまで多様である。

最後に、家内手工業について検討する。筆者はかつて植民地期台湾において兼業による小農経営の多角化が進んでいた可能性を指摘した⁽¹⁶⁾。それによれば、1920年代の台中州という限定的なデータによるものではあるが、畜産、果樹栽培、蔬菜栽培などを中心として、台湾農家が耕種以外の商品生産を積極的にこなっていたことがあきらかとなった。そのような商品生産の一環として、一部の台湾農家は家内工業的副業にも従事しており、家内工業の販売総額から判断すれば、農家の兼業は、当時の家内工業にとって主要な労働供給源であったといえることがわかった。以下に補足的なデータを提示する。表12は、1920年代半ばにおける台中州の農家副業調査から「家内工業的副業」とされている品目を抽出したものである。従業者数をみると、帽子をはじめとして、竹・藺草・藁などの細工品や

表12 台中州の家内工業的副業（1924年）

品 目	従業者数				1人あたり販売価額		
	専 業	非農家副業	農家副業	計	専 業	非農家副業	農家副業
	人	人	人	人	円/人	円/人	円/人
菓細工	188	65	499	752	223	699	20
竹細工	763	568	5,631	6,962	91	212	52
籐細工	52	0	0	52	345		
木細工	59	0	3	62	865		117
蔦細工	0	24	1,758	1,782		20	33
帽 子	36	10,345	17,582	27,963	22	19	17
棕櫚細工	24	0	185	209	121		14
乾 果	14	0	3,213	3,227	0		12
製 菓	187	51	20	258	230	75	151
製 飴	0	1	77	78		180	273
製 麵	0	31	17	48		157	570
製 粉	17	3	0	20	3,825	3,307	
澱粉製造	9	0	41	50	490		963
製 油	203	95	2,351	2,649	380	201	35
油 糟	14	0	12	26	175		276
醬 油	33	22	3,673	3,728	2,663	0	1
製 蠟	10	0	0	10	147		
切乾薯	0	0	5,032	5,032			1
漬 物	0	16	5,574	5,590		0	0
干 筍	0	0	5,500	5,500			36
製 茶	40	0	4,466	4,506	1,142		20
豆 腐	48	0	95	143	220		63
裁 縫	12	5	37	54	177	227	99
鳳梨布	0	0	33	33			25

出典：台中州『農政資料』第二輯（副業ニ関スル調査）。

備考：1人あたり販売価額の空欄は販売なし、0は四捨五入による切り捨てを表す。

農産加工食料品などの品目で、農家副業が多数を占めていることがわかる。しかし、1人あたりの販売額でみれば、概して農家副業は専業よりも少額となっている。その理由としては、ひとつには、専業者に対して農家副業の生産性が低かったことが考えられる。ま

た、専業者が商品生産を目的としていたのに対して、農家副業の場合、商品生産だけでなく自給的な部分の割合が相当大きかったということもありうる。例えば、醤油や漬物などはこれに当てはまるであろう⁽¹⁷⁾。とはいえ、最も従業者数が大きい帽子や竹細工は農家副

業であっても商品生産を中心として植民地期に発展した家内工業であった⁽¹⁸⁾。

以上をまとめれば、資本主義的工場経営、小経営的工業、家内手工業のいずれについても、農村工業に対する農家からの労働供給が重要な役割を果たしていた。表2において本業者として従業している者も、実際には完全な賃労働者ばかりでなく、例えば、農家経営の一員として出稼ぎをおこなっている者がかなり含まれていたと想像することができる。

おわりに

本稿では、農村工業の発展を支えた労働供給に焦点を当てることによって、植民地期台湾において、農業社会を維持しながら一定程度の工業化の進展が可能となった背景をあきらかにした。

農村からの工業労働の供給に対する当時の日本人の認識は、概して否定的なものであった。工場労働者については、「下半身は農民に過ぎない」出稼労働者であるため、農業と未分離で量的にも質的にも極めて低位にあるとされ⁽¹⁹⁾、家内工業的労働については、農家の消費力が不足しているため、また台湾人の「植民的遊惰性」のためになかなか副業が普及しないといわれた⁽²⁰⁾。そして、農村からの労働供給の条件が整わないままに、1930年代後半に工業化が進められた結果、工業労働の逼迫が認識されることになった。

しかし、そのような認識は、日本内地に比較基準をおいて進められたがゆえの偏りを持ったものであり、また、理念的には「近代的労働者」との比較によって台湾の工業労働のあり方を評価したがゆえの偏りを持ってい

た。したがって、農村工業の発達という台湾工業化の特質を正確に把握できていないように思われる。

しかし、戦前の講座派による「家計補充的賃金」論やウォーラステインのいう「半プロレタリア的家計世帯」などにみられるように、資本主義的工業化の過程でこのような形態での労働供給が重要な役割を占める局面はたしかに存在する⁽²¹⁾。本稿で示したように、農家経営と深く結びつけられた形態で工業への労働供給がなされたことは、農業植民地としての経済的要請に依って農業社会を維持しながらも、台湾の小農が新たな市場的条件に適応してゆくという主体的対応を図った結果である、と評価するのが妥当ではないだろうか。

このような形態での工業化は、戦後台湾で農村工業が発展してゆくための下地ともなったと予想されるが、この予想の妥当性については、今後の研究に期すことにしたい⁽²²⁾。

注

- (1) 日本の帝国内分業政策とその特質については、堀和生（2001）、堀和生（2004）、を参照。
- (2) 例えば、近代的製糖業については、矢内原忠雄（1929）以来、多くの論考がある。また、植民地化後の経済的条件の下で台湾人が主体となって興した製帽業や糊摺・精米業などもある。製帽業については堀内義隆（2008）、糊摺・精米業については堀内義隆（2001）を参照。
- (3) 中村哲（2000）、第1章。
- (4) 植民地期の行政区分では、台湾の「市街庄」は、日本の「市町村」にあたる。
- (5) 工業化の初期における農村工業を重視する理論として代表的なものはプロト工業化論である。ヨーロッパについては、F・メンデルス/R・ブラウン他（1991）、日本については、斎藤修（1985）

- を参照。
- (6) 堀和生 (1995), 83, 298 頁。
- (7) 1939 年末に 1078 あった魚油関連工場は, 42 年 6 月には 107 工場とわずか 2 年半で 10 分の 1 に減少している。数値は『朝鮮工場名簿』(1939 年版) および『朝鮮労働技術統計調査結果報告』(1942 年版) による。
- (8) 1930 年の朝鮮の国勢調査では, 産業別調査はおこなわれず, 職業別調査のデータが残っているだけである。産業と職業の違いについては, 日野源四郎 (1968) を参照。
- (9) 堀和生 (1995), 69-70 頁。
- (10) 特に, 日本経済史における在来的経済発展論からのアプローチは, 注目すべき成果である。工業の小経営的發展の重要性を明確に意識した研究としては, 都市工業を対象としたものであるが, 谷本雅之 (2002), 谷本雅之 (2005) があげられる。
- (11) なお, 『台湾工場通覧』や『工場名簿』の工場所有者名から判断すれば, 職工 100 人以上の工場はほとんどが日本人経営であるのに対して, 中小規模の工場は多くが台湾人経営であった。
- (12) どの業種が「近代的」でどの業種が「在来的」であるのかを区別する基準は, 実はそれほど明確ではない。例えば, 製糖業は, 周知のように, 日本人資本の近代的製糖工場が在来的製糖場を駆逐する形で近代化が進んだが, 赤糖を生産する在来的な製糖場は 30 年代にも残存していた。また, 煉瓦は清代から家屋の建築に使用されていたため, 煉瓦製造業は相当古くから発達していた。この在来的な工場が, 農村部の中小工業の中心であった。他方で, 1913 年に後宮信太郎によって設立された台湾煉瓦株式会社は, 新式機械を設置した近代的な大工場を都市部に有していた。この煉瓦製造業の近代化の背景となったのは, 植民地化にともなう土木建築の隆盛であった。
- (13) 堀和生 (1995), 第 3 章第 3 節。
- (14) このことは, 同じ日本植民地であった朝鮮と好対照をなす。朝鮮では南部農村の郡部を中心として相当多数の人口が外部へ流出した。堀和生 (1995), 第 3 章第 3 節を参照。
- (15) 粳摺・精米業については堀内義隆 (2001) を参照。製麺業については, 1910 年代初頭には機械の導入が広まったようである。「其ノ多クハ極メテ小規模ノ機械ヲ店舗ノ一隅ニ据ヘ付クルニ過キス」また「販路ハ僅カニ附近部落ニ過キサル」(『台湾第八産業年報』, 1912 年) という状況であったが, 麺類は価格が割安のため細民や農民などに歓迎された。工場数は 1920 年代に増加しており, 地域的な偏りはあまりみられない。
- (16) 堀内義隆 (2005)。
- (17) 「醤油は多くは農家に於て自給す」(梶原通好 (1941), 144 頁)。
- (18) 帽子については堀内義隆 (2008) を参照。竹細工は家具や農具として古くから農家において自給自足的に製作されていた。商品化され産額が激増したのは, 正確な時期はわからないものの植民地期に入ってからであるとされる(「竹製品ニ関スル調査」, 『商工資料』第 2 号, 1930 年)。とりわけ, バナナの輸出が増加したのにもない台中州で芭蕉籠の生産が盛んになり, 産額は 1920 年代に激増した。流通形態に関しては, 帽子と異なりほとんど組織化されていない。生産者が直接市場で販売するか, 販売地の商人が買付けをおこなった。
- (19) 『台湾経済年報』昭和 17 年版, 第 2 部第 6 章。
- (20) 「本島農業と副業の奨励」, 『台湾時報』1930 年 1 月。
- (21) 「半プロレタリア的家計世帯」については, ウォーラーステイン (山下範久訳) (2006), 86-95 頁を参照。
- (22) 戦後台湾における農村工業化については, Hu (1984) の第 4 章, Niehoff (1987) を参照。

文 献

- ウォーラーステイン (山下範久訳) (2006/ 原著 2004) 『入門・世界システム分析』(藤原書店)
- 梶原通好 (1941) 『台湾農民生活考』(緒方武蔵発行)
- 斎藤修 (1985) 『プロト工業化の時代』(日本評論社)
- 谷本雅之 (2002) 「近代日本の都市『小経営』」中村 隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』(日本

- 経済評論社)
- 谷本雅之 (2005) 「戦間期日本の都市工業—東京府の場合—」中村哲編著『東アジア近代経済の形成と発展』(日本評論社)
- 中村哲 (2000) 『近代東アジア史像の再構成』(桜井書店)
- 日野源四郎 (1968) 『職業と産業』(一粒社)
- 堀和生 (1995) 『朝鮮工業化の史的分析』(有斐閣)
- 堀和生 (2001) 「植民地帝国日本の経済構造—1930年代を中心に—」『日本史研究』462号
- 堀和生 (2004) 「日本帝国と植民地関係の歴史的意義—両大戦間期の貿易分析を通じて—」堀和生・中村哲編『日本資本主義と朝鮮・台湾』(京都大学学術出版会)
- 堀内義隆 (2001) 「日本植民地期台湾の米穀産業と工業化—籾摺・精米業の発展を中心に—」『社会経済史学』第67巻第1号
- 堀内義隆 (2005) 「日本植民地期台湾における台湾人小経営—工業化の周辺—」『地域総合研究』第33巻第1号
- 堀内義隆 (2008) 「植民地台湾における民族工業の形成—製帽業を事例として—」『日本史研究』556号
- F・メンデルス/R・ブラウン他著(篠塚信義・石坂昭雄・安元稔編訳) (1991) 『西欧近代と農村工業』(北海道大学図書刊行会)
- 矢内原忠雄 (1929) 『帝国主義下の台湾』(岩波書店)
- Hu, Tai-Li (1984) *My Mother-in-law's Village: Rural Industrialization and Change in Taiwan*, the Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Niehoff, Justin D. (1987) *The Villager as Industrialist: Ideologies of Household Manufacturing in Rural Taiwan*, *MODERN CHINA*, Vol. 13 No. 3.